



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	259,705	5.4	5,771	52.3	6,300	50.5	2,773	113.5
26年3月期第1四半期	246,437	△0.4	3,788	△9.7	4,187	△14.9	1,299	△39.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,429百万円(△15.3%) 26年3月期第1四半期 4,047百万円(148.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.37	7.36
26年3月期第1四半期	3.42	3.42

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	539,455	235,297	40.6
26年3月期	583,970	254,510	40.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 219,268百万円 26年3月期 239,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	60.00	—	6.00	66.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。また、各期末配当金の内訳は以下のとおりです。

平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 15円00銭
 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 記念配当 1円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	536,300	6.1	13,500	4.0	14,900	6.6	7,450	1.7	19.80
通期	1,151,000	5.0	35,500	4.7	37,600	6.1	18,900	1.0	50.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	388,558,100株	26年3月期	388,558,100株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	15,903,110株	26年3月期	8,903,110株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	376,344,813株	26年3月期1Q	379,656,903株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、消費増税にともなう駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資などにおいて弱い動きもみられましたが、雇用・所得環境の底堅い推移などを背景に、緩やかな回復基調が継続しております。国内広告市場(注1)については、4月が前年並み、5月が前年を上回る水準となるなど、堅調な滑り出しとなっております。

このような環境下、当社グループは、昨年11月に発表した平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は2,597億5百万円と前年同期比5.4%の増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調だったテレビとラジオが前年同期を上回りました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を2.8%上回りました。また、4マスメディア以外は、インターネットメディアとマーケティング/プロモーションを中心に伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を7.3%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」「食品」などは前年同期を上回りましたが、「自動車・関連品」「不動産・住宅設備」「出版」などは減少しております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より36億89百万円増加し、444億70百万円(同9.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響等はありませんでしたが、費用の効率化や集中化に努め、4.6%増加となり、その結果、営業利益は57億71百万円(同52.3%増加)、経常利益は63億円(同50.5%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の3億1百万円(同316.1%増加)及び特別損失の1億78百万円(同22.2%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は64億23百万円(同59.4%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は27億73百万円(同113.5%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ445億15百万円減少し、5,394億55百万円となりました。主な資産の増減は、現金及び預金の減少218億79百万円、受取手形及び売掛金の減少269億52百万円、たな卸資産の増加28億7百万円、のれんの増加37億16百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ253億2百万円減少し、3,041億58百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少270億85百万円、賞与引当金の減少117億96百万円、退職給付に係る負債の増加107億24百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ192億12百万円減少し、2,352億97百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少136億52百万円、自己株式の増加62億89百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,030億9百万円となり、前年同期より80億39百万円の増加(前連結会計年度末より228億65百万円の減少)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(64億23百万円)の計上、賞与引当金の減少(△117億96百万円)、売上債権の減少(293億40百万円)、仕入債務の減少(△270億49百万円)、法人税等の支払(△88億58百万円)等の結果、83億5百万円の減少(前年同期は67億69百万円の減少)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出(△40億2百万円)、有価証券取得による支出(△10億円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(△23億75百万円)等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入(29億93百万円)等により、54億92百万円の減少(前年同期は9億57百万円の増加)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(△5億37百万円)、自己株式の取得による支出(△62億89百万円)、配当金の支払(△20億5百万円)等の結果、87億35百万円の減少(前年同期は12億1百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今回、第1四半期の業績及び足もとの状況を踏まえ、上期の連結業績見通しにつきまして、見直しを行いました。営業利益が上振れる可能性があるとして見ておりますが、前年同月に売上高が大きく伸びました9月度の見通しが、現時点では読み切れないため、見通しの修正は行いません。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、下期の動向が明確でないことから、現時点で見直しを行っておりません。

なお、参考までに、平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	上期			下期			通期		
	平成27年 3月期	前年同期比		平成27年 3月期	前年同期比		平成27年 3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	536,300	30,949	6.1	614,700	24,141	4.1	1,151,000	55,090	5.0
営業利益	13,500	513	4.0	22,000	1,071	5.1	35,500	1,583	4.7
経常利益	14,900	919	6.6	22,700	1,249	5.8	37,600	2,167	6.1
当期純利益	7,450	121	1.7	11,450	57	0.5	18,900	178	1.0
(オペレーティング・マージン)	(14.5%)	(-0.4%)		(20.3%)	(-0.0%)		(17.6%)	(-0.2%)	

(オペレーティング・マージン)= 営業利益/売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境: 国内広告市場の伸びは、+2~3%程度

平成27年3月期の国内広告市場は、回復傾向にある国内経済を背景に、+2~3%程度の緩やかな伸びを見ております。また、アジアを中心とした海外広告市場は、国内よりも高い伸びを期待しております。

◎ 売上高: 1兆1,510億円、前年同期比 +5.0%

このような環境の中、新中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎ 営業利益: 355億円、前年同期比 +4.7%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社に関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下等増加要因はございますが、これまで進めてまいりました費用の効率化や集中化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしてまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+4.7%の355億円の見通しでございます。

なお、新中期経営計画では、のれん償却前営業利益を経営目標としておりますが、平成27年3月期ののれん償却前営業利益は368億円の見通しでございます。

◎ 経常利益:376億円、前年同期比 +6.1%

受取配当金、持分法による投資利益等営業外損益を加えました経常利益は、376億円と前年同期比+6.1%の増益見通しでございます。

◎ 当期純利益:189億円、前年同期比 +1.0%

平成26年3月期は特別利益がございましたが、現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、当期純利益は、189億円と前年同期比+1.0%の増益見通しでございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が11,005百万円減少、退職給付に係る負債が10,718百万円増加し、利益剰余金が14,148百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,179	115,300
受取手形及び売掛金	276,624	249,672
有価証券	2,804	4,022
金銭債権信託受益権	6,310	6,588
たな卸資産	6,375	9,182
短期貸付金	1,895	1,920
繰延税金資産	9,734	7,548
その他	14,788	15,527
貸倒引当金	△649	△516
流動資産合計	455,063	409,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,110	17,754
減価償却累計額	△9,718	△10,180
建物及び構築物(純額)	7,391	7,574
土地	11,451	11,451
その他	10,964	11,365
減価償却累計額	△4,548	△4,882
その他(純額)	6,415	6,482
有形固定資産合計	25,259	25,508
無形固定資産		
ソフトウェア	3,295	3,376
のれん	3,537	7,254
その他	106	411
無形固定資産合計	6,939	11,042
投資その他の資産		
投資有価証券	61,631	62,380
長期貸付金	481	473
退職給付に係る資産	11,577	1,000
繰延税金資産	4,443	11,687
その他	21,192	20,725
貸倒引当金	△2,617	△2,608
投資その他の資産合計	96,708	93,658
固定資産合計	128,907	130,210
資産合計	583,970	539,455

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,491	233,406
短期借入金	4,460	3,883
1年内返済予定の長期借入金	97	124
未払費用	9,257	8,360
未払法人税等	10,230	1,554
資産除去債務	68	65
賞与引当金	16,503	4,706
役員賞与引当金	374	46
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,146	25,178
流動負債合計	313,681	277,376
固定負債		
長期借入金	509	543
資産除去債務	9	18
役員退職慰労引当金	1,400	1,432
退職給付に係る負債	10,153	20,878
その他	3,706	3,909
固定負債合計	15,779	26,781
負債合計	329,460	304,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	136,389	122,736
自己株式	△5,080	△11,369
株主資本合計	230,203	210,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,157	9,647
為替換算調整勘定	630	281
退職給付に係る調整累計額	△937	△922
その他の包括利益累計額合計	8,850	9,006
新株予約権	209	148
少数株主持分	15,246	15,881
純資産合計	254,510	235,297
負債純資産合計	583,970	539,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	246,437	259,705
売上原価	205,656	215,235
売上総利益	40,780	44,470
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	15,938	16,604
退職給付費用	1,052	925
賞与引当金繰入額	3,599	3,808
役員退職慰労引当金繰入額	107	97
のれん償却額	244	286
貸倒引当金繰入額	△65	△156
その他	16,114	17,131
販売費及び一般管理費合計	36,991	38,698
営業利益	3,788	5,771
営業外収益		
受取利息	45	51
受取配当金	469	440
保険解約返戻金	109	3
その他	74	105
営業外収益合計	699	601
営業外費用		
支払利息	23	19
為替差損	100	13
持分法による投資損失	158	20
投資事業組合運用損	0	—
その他	17	18
営業外費用合計	299	72
経常利益	4,187	6,300

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	46	93
持分変動利益	17	151
新株予約権戻入益	8	54
特別利益合計	72	301
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	33	5
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	168	24
ゴルフ会員権評価損	0	5
持分変動損失	1	0
事務所移転費用	8	—
特別退職金	10	—
関係会社清算損	5	—
関係会社整理損	—	37
段階取得に係る差損	—	105
その他	—	0
特別損失合計	229	178
税金等調整前四半期純利益	4,030	6,423
法人税、住民税及び事業税	587	729
法人税等調整額	1,961	2,447
法人税等合計	2,549	3,177
少数株主損益調整前四半期純利益	1,481	3,246
少数株主利益	182	472
四半期純利益	1,299	2,773

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,481	3,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,737	544
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	712	△337
退職給付に係る調整額	—	14
持分法適用会社に対する持分相当額	120	△38
その他の包括利益合計	2,566	183
四半期包括利益	4,047	3,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,756	2,934
少数株主に係る四半期包括利益	291	495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,030	6,423
減価償却費	594	688
のれん償却額	244	286
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,874	△11,796
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△235	△327
退職給付引当金の増減額(△は減少)	204	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△3,382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71	△145
受取利息及び受取配当金	△514	△492
支払利息	23	19
為替差損益(△は益)	△2	9
持分法による投資損益(△は益)	158	20
段階取得に係る差損益(△は益)	—	105
持分変動損益(△は益)	△15	△151
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	△93
投資有価証券評価損益(△は益)	168	24
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産除却損	33	5
売上債権の増減額(△は増加)	24,818	29,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,247	△2,678
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,735	△27,049
前払年金費用の増減額(△は増加)	△819	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	2,828
その他	3,322	6,356
小計	△40	21
利息及び配当金の受取額	574	547
利息の支払額	△22	△16
法人税等の支払額	△7,280	△8,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,769	△8,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,873	△4,002
定期預金の払戻による収入	2,384	2,993
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△396	△408
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△569	△373
投資有価証券の取得による支出	△295	△716
投資有価証券の売却による収入	396	747
出資金の払込による支出	—	△66
出資金の回収による収入	18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△682	△2,375
敷金の差入による支出	△246	△589
敷金の回収による収入	528	598
短期貸付金の増減額(△は増加)	24	△27
長期貸付けによる支出	△25	△4
長期貸付金の回収による収入	8	11

金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	△297	△264
その他	△18	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	957	△5,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	607	△537
長期借入れによる収入	75	—
長期借入金の返済による支出	△116	△25
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△37
自己株式の取得による支出	△0	△6,289
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	—	389
配当金の支払額	△1,481	△2,005
少数株主への配当金の支払額	△339	△260
少数株主からの払込みによる収入	18	22
ストックオプションの行使による収入	69	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△8,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	594	△332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,418	△22,865
現金及び現金同等物の期首残高	101,546	125,875
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△157	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,970	103,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	239,001	7,436	246,437	—	246,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	1,214	1,750	(1,750)	—
計	239,537	8,650	248,187	(1,750)	246,437
営業費用	234,526	8,726	243,253	(605)	242,648
営業利益	5,010	△76	4,934	(1,145)	3,788

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	8,611
(2) 連結売上高(百万円)	246,437
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5

(注)「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	248,991	10,713	259,705	—	259,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	791	1,404	(1,404)	—
計	249,605	11,505	261,110	(1,404)	259,705
営業費用	241,326	11,333	252,659	1,273	253,933
営業利益	8,278	171	8,450	(2,678)	5,771

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	12,146
(2) 連結売上高(百万円)	259,705
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7

(注)「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

該当事項はありません。